

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：35308  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2019～2022  
 課題番号：19K03303  
 研究課題名（和文）発達障害のある少年院在院者の保護者と教官に対するペアレント・トレーニングの有効性

研究課題名（英文）Effectiveness of Parent Training for Parents and Instructors of Juvenile training school Inmates with Developmental Disabilities

研究代表者  
 藤原 直子（FUJIWARA, NAOKO）  
 吉備国際大学・心理学部・教授

研究者番号：10712276  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、少年院において発達障害等のある少年を教育する法務教官を対象にペアレント・トレーニング支援者版を実施し、効果を検討した。研修の前後に質問紙調査を実施して比較した結果、参加した教官の行動理論に関する知識向上、指導者としての効力感向上、特別支援に関する負担感の減少といった変化が認められ、研修の効果が示された。また、在院者の保護者に対する調査、ペアレント・トレーニングの基本的な要素を取り入れた講習会、個別面接を実施し、保護者支援の必要性や、応用行動分析の考え方を伝えるペアレント・トレーニングの適用可能性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
 我が国の少年院における研究は、ほとんどが在院者への直接指導や教官への調査研究であるが、本研究は保護者や教官に対する介入を実践し、心理面に焦点を当てた。特に保護者支援に関する研究は、これまでに実証的な研究がなく学術的意義も大きい。そして、こうした保護者や教官といった少年に直接関わる支援者への介入によって、少年の行動に対する見方や考え方が改善することが確認できた。これは今後の少年との関係構築を促進し、少年の社会適応や再犯防止にも繋がることを期待でき、社会的意義も大きい。

研究成果の概要（英文）：We conducted a parent training supporter version for instructors who educate juveniles with developmental and other disabilities in a juvenile training school and examined the effectiveness of the training. Comparison of pre- and post-training questionnaires showed that participants' knowledge of behavioral theory increased, their sense of efficacy as instructors increased, and their sense of burden regarding special support decreased, indicating the effectiveness of the training. In addition, we conducted a survey of parents, a workshop incorporating elements of parent training, and individual counseling to clarify the need for parental support in a juvenile training school and the applicability of parent training to convey the concepts of applied behavior analysis.

研究分野：臨床心理学

キーワード：ペアレント・トレーニング 少年院 法務教官 保護者支援 発達上の課題 職員研修 応用行動分析

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 少年院に在院する発達障害者の現状と課題

刑事施設の新収容者のうち発達障害や知的障害等を有する者は、2005年の6.5%から2015年は16.6%に増加している(法務省, 2016)。発達障害とは、自閉症、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害で(発達障害者支援法, 2004) 共通する問題として、コミュニケーションの未熟さや独特の行動、適切な対人関係の困難等があり、周囲の理解や支援不足による二次的問題として非行や触法行為に至ることがある。

2014年の少年法改正に伴って少年院に「支援教育課程」が設置され、社会生活に適應する態度や対人関係を身に付ける指導が行われているが(法務省, 2015) 発達障害のある少年の言動に教官が苦慮していることが報告されている(内藤ら, 2015)。さらに、出院後の社会復帰も重要な課題であり、発達障害への適切な支援や、居住先の確保が困難なために再犯に至るケースもある(八尋, 2017)。発達障害のある少年に対して、在院中にその特性に応じた指導・教育を行うこと、そして出院後に受け入れる保護者が特性を理解した関わり方をすることは、再犯防止の観点から喫緊の課題である。

### (2) 「応用行動分析」の効果とペアレント・トレーニングの適用

応用行動分析とは、問題解決に行動分析学を用いて行動が生じる理由を分析し、効果的な指示や賞賛によって適切な行動を獲得させる考え方や手法で、発達障害児の行動改善に効果的であると実証されている(Grey and Hastings, 2005)。申請者も、応用行動分析の考え方や手法を発達障害児の支援者(保護者や教師)に教授し、いずれも子どもの問題行動と支援者のストレスや抑うつ等の心理面が改善している(藤原ら, 2010; 2012)。また、応用行動分析による行動理解や対応は、各刑事施設の指導に導入されている「認知行動療法」の基本であり、発達障害に限らず全ての指導において必要な手法である(図1)。

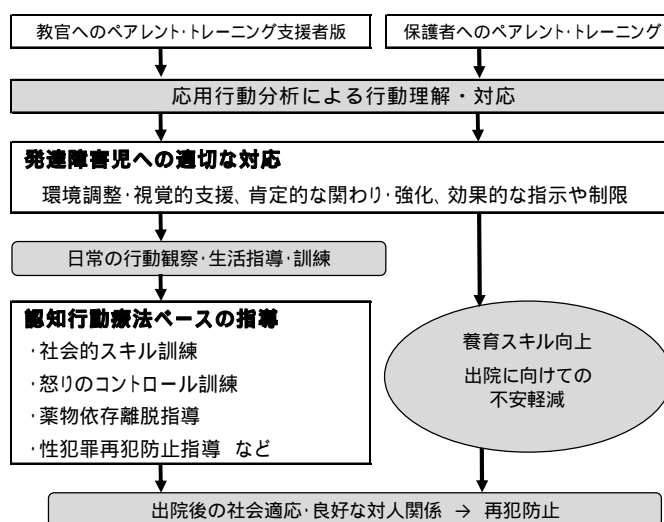


図1：少年院における「ペアレント・トレーニング」の適用

ペアレント・トレーニングは、応用行動分析の考え方や手法を用いて、保護者に子どもへの対応方法を教えるプログラムであり、有効性が実証されている(免田ら, 1995)。申請者も、これまでに発達障害児の保護者にペアレント・トレーニングを数多く実施し、養育スキル向上、ストレスやうつ状態の軽減、子どもの問題行動や親子関係の改善といった効果を実証してきた(藤原ら, 2008; 2010; 2014)。しかしながら、少年院において応用行動分析に基づく職員研修や保護者へのペアレント・トレーニングを実施し効果を検証した報告はない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、少年院に在院する発達障害等のある少年の「保護者へのペアレント・トレーニング」「教官への応用行動分析を教授する研修(ペアレント・トレーニング支援者版)」を実施し、効果を明らかにすることであった。

## 3. 研究の方法

### (1) 保護者への質問紙調査

「情緒障害若しくは発達障害又はこれらの疑いのある少年」が処遇される支援教育課程の少年院3施設に依頼し、保護者への調査を行った。子育ての苦悩や発達障害への認識、出院や受け入れに対する不安等を質問紙によって尋ねた。その結果から、保護者が抱える苦悩や出院後の受け入れに関する現状と課題を分析し、ペアレント・トレーニングの内容を検討した。

### (2) 保護者へのペアレント・トレーニング実施

ペアレント・トレーニングは、第1回「行動の理解」、第2回「肯定的な関わり方・褒め方の工夫」、第3回「環境調整・指示の出し方の工夫」の全3回を予定していた。しかし、保護者の来院が困難であったため、1回のみの実施とした。その後、参加保護者への質問紙や面接によって、ペアレント・トレーニングへの満足度や保護者の心理的变化を検証した。

(3) 教官への研修実施・効果検証

支援教育課程の少年院3施設において、職員研修としてペアレント・トレーニング支援者版を実施した。2022年度は、他の少年院においても実施した。

研修参加前後の質問紙調査によって、教官の知識や指導に関する効力感・負担感等を調査した。さらに、教官数名に少年の行動評価を依頼し、行動記録や聴き取りから評価を行った。

4. 研究成果

(1) 保護者への調査

2019年度中に32名の保護者から回答を得ることができた。質問紙では、PNPS(肯定的・否定的養育行動)抑うつ度、自由記述による質問(入院までに困っていたこと、入院した時の気持ち、現在の気持ち、今後についての希望や不安、その他思っていること)を尋ねた。自由記述欄に多くの記載があり、質問紙の結果や記述内容から、保護者の心理状態や今後への不安・希望等を見出すことができた。

【掲載論文】

藤原直子・中村信・本城正弘(2021)少年院在院者の保護者の心理的特徴と支援ニーズ：発達障害のある少年の保護者に焦点をあてて、矯正教育研究, 66, 100-107.

(2) 保護者講習会

2021年度に、近隣の少年院において、ペアレント・トレーニングの内容を取り入れた保護者講習会を2回開催し、延べ10家族19名が参加した。さらに、要望のあった3家族に個別面接を行い、保護者の不安や子どもに関する悩みを共有した。

2022年度は2施設において実施した。いずれも、保護者の参加可能性を考慮して1回で完結する内容とし、ペアレント・トレーニングに用いる「行動の見方・分析」「行動を変える関わり」といった要素を伝えた(表1)。終了直後にアンケートを実施した結果、参加した保護者の満足度は高く、「行動が起きるしくみ」や「行動は変えることができる」といった話は保護者の参考になったことが示され、ペアレント・トレーニングの基本的な考え方や手法は少年在院者の保護者にも適用できると示唆された。

【掲載論文】

藤原直子・白井涼・砂田創太郎(2022)少年院における保護者支援の実践：ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた講習会の試み, 矯正教育研究, 67, 117-124.

藤原直子・大瀬秀幸・中木祐太(2023)少年院における保護者支援の実践：ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた入院時講習会の試み, 吉備国際大学心理・発達総合研究センター紀要, 9, 27-33.

表1 保護者講習会の内容

テーマ	主な内容
心の発達	・思春期～青年期の特徴 ・青少年期の心理的問題の特徴
行動が起きるしくみ	・非行のリスク ・人が行動する要因(理由) ・行動が起きる・繰り返されるしくみ ・非行や問題行動になるパターン ・周囲・社会のサポートの例
これからを考える	・非行のリスク(変えられるもの) ・性格は行動の集まり ・行動を変える：少年院での例 ・行動を変える：社会や日常生活での例 ・「きっかけ」や「結果」になる声かけ ・今、何ができるかを考える(記入) ・まとめ：今とこれからできること

(3) 教官への研修及び調査

2019年度は、ペアレント・トレーニング支援者版を2回のパッケージとし、3施設で実施した。研修の前後に質問紙調査を実施した結果、参加群のみに、行動理論に関する知識(KBPAC)と教育効力感の向上が認められた(表2)。研修後のアンケートでは、「研修のわかりやすさ」「参考になった」「次回への参加希望」について高い評価が得られ、自由記述では「役に立ったこと」「詳しく知りたいこと」「今後の研修に対する意見や要望」といった情報を収集できた。

表2 各質問紙の平均得点と検定結果(2019年度)

	研修参加(23名)		研修不参加(27名)	
	Pre	Post	Pre	Post
	平均(SD)	平均(SD)	平均(SD)	平均(SD)
KBPAC	6.6(2.8)	8.0(2.9) **	6.4(2.6)	7.6(3.3) *
教育効力感	12.2(4.4)	14.2(4.3) **	13.0(4.2)	12.2(4.4)
支援教育負担感	23.6(6.4)	23.0(6.0)	22.0(6.9)	21.9(7.1)
不安・負担 (6項目)	13.5(5.4)	13.0(5.4)	11.8(5.0)	12.1(5.0)
やりがいのなさ (6項目)	10.1(3.1)	9.8(3.2)	10.3(3.9)	9.8(5.0)

\*\*p < .01, \*p < .05, † < .10

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、少年院での研究実践は困難であった。2019年度に実施した研修内容を再検討し、研修後アンケートにおいて収集した要望等も参考に、「支援者用ワークブック」を作成した。

2021年度も引き続き遠方への出張はできなかつたため、近隣の少年院において、2020年度に作成した「支援者用ワークブック」を使用した研修会を1回実施した。研修後に、少年の処遇担当者との情報交換及び少年の行動観察を行い、その後、特定の少年について継続的に事例検討会を実施した。

また、2021年度には、3つの少年院職員を対象に、保護者支援に関する質問紙調査を実施し、128名から回答を得た。「親子関係の不足や愛着の問題」「大人や他人への敵意や強い反抗心」「トラウマや心理的問題」「発達障害等の発達上の課題」といった少年の問題に直面した際に保護者支援の必要性を感じるということが見出された。具体的な保護者支援の方法についても、多くの意見を収集した（藤原・高士・砂田・本城，2021）。

2022年度は、法務省矯正局少年矯正課の協力を得て全国の少年院から希望を募り、新たに6施設において職員研修を実施した。2022年度中に職員研修を実施した8施設において、研修の前後に質問紙調査、研修終了後に満足度アンケートを実施し、職員の心理的变化や感想から研修の効果を検討した（分析対象62名）。研修前と研修後を比較した結果、教育に関する効力感に上昇、特別支援教育に対する負担感の「やりがいのなさ」に減少、ストレスのうち「不安感」に減少が認められた（表3）。研修後のアンケートでは、研修のわかりやすさ、参考になったか、また参加したいかといった項目が高い評価であった。自由記述では「役に立ったこと」「詳しく知りたいこと」「今後の研修に対する意見や要望」といった情報を収集できた。

表3 各質問紙の平均得点と検定結果（2022年度）

	研修前	研修後	
	平均 (SD)	平均 (SD)	
教育効力感	12.8 ( 6.0)	14.0 ( 5.4)	**
支援教育負担感 合計	22.6 ( 6.1)	21.5 ( 5.8)	†
不安・負担	12.9 ( 3.6)	13.0 ( 4.6)	
やりがいのなさ	9.7 ( 3.9)	8.5 ( 3.8)	**
ストレス 合計	55.9 (15.2)	54.9 (15.2)	
活気のなさ	8.2 ( 2.6)	8.2 ( 2.5)	
イライラ感	6.5 ( 2.4)	6.4 ( 2.5)	
疲労感	6.4 ( 2.5)	6.2 ( 2.5)	
不安感	6.2 ( 2.3)	5.5 ( 2.0)	**
抑うつ感	9.9 ( 3.5)	10.0 ( 3.8)	
身体愁訴	18.7 ( 6.0)	18.6 ( 6.0)	

\*\* $p < .01$ , \* $p < .05$ , † $p < .10$

#### (4) まとめ

本研究の研究期間中に多くの少年院において研修（ペアレント・トレーニング支援者版）を実施し、参加した職員の心理的变化によって研修の効果を確認できた。保護者支援についても、系統的なペアレント・トレーニングは実施が困難であったが、単発の保護者講習会として複数の施設で実施できた。

応用行動分析を用いた行動の理解は、職員にも保護者にも有用であり、少年への関わり方に肯定的な影響を与えると考えられる。今後更に多くの施設で実施し、効果を明らかにしていく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 藤原直子, 大漣秀幸, 中木祐太	4. 巻 9
2. 論文標題 少年院における保護者支援の実践：ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた入院時講習会の試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 吉備国際大学心理・発達総合研究センター紀要	6. 最初と最後の頁 27-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原直子, 栗田喜勝	4. 巻 22
2. 論文標題 大学と地域の支援施設との連携によるペアレント・トレーニングの実践：参加者の心理的变化と満足度による効果検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 チャイルドサイエンス	6. 最初と最後の頁 54-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤原直子, 白井涼, 砂田創太郎	4. 巻 67
2. 論文標題 少年院における保護者支援の実践：ペアレント・トレーニングの要素を取り入れた講習会の試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 矯正教育研究	6. 最初と最後の頁 117-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原直子, 大野颯斗, 日下部あゆみ	4. 巻 32
2. 論文標題 「強み介入」を用いたストレスマネジメント教育が中学生のストレス低減に及ぼす効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 吉備国際大学研究紀要（人文・社会科学系）	6. 最初と最後の頁 95-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤原 直子、中角 祐治、中嶋 貴子	4. 巻 15
2. 論文標題 大学1年生を対象とした「認知とストレス」に関する講義が喫煙に対する意識に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本禁煙学会雑誌	6. 最初と最後の頁 109～115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14950/jstc.15.109	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤原 直子、中村 信、本城 正弘	4. 巻 65
2. 論文標題 少年院在院者の保護者の心理的特徴と支援ニーズ : 発達障害のある少年の保護者に焦点をあてて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 矯正教育研究	6. 最初と最後の頁 100-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原直子	4. 巻 65
2. 論文標題 少年院の矯正教育における認知行動療法を用いた効果的支援の適用に向けて: 職員研修の実践及び研修後アンケートの分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 矯正教育研究	6. 最初と最後の頁 106-113
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原 直子、中角 祐治、中嶋 貴子	4. 巻 14
2. 論文標題 大学生の喫煙に対する認知とストレスコーピングの関連	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本禁煙学会雑誌	6. 最初と最後の頁 93～99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14950/jstc.14.93	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 FUJIWARA Naoko	4. 巻 57
2. 論文標題 Training Staff Who Were Caring for Juvenile Delinquents With Special Needs in a Juvenile Training School: Training Focused on Applied Behavior Analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Japanese Journal of Special Education	6. 最初と最後の頁 59～68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.6033/tokkyou.57.59	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 藤原直子, 日下部あゆみ
2. 発表標題 児童養護施設におけるアートセラピー体験の実践: 児童の自己効力感に及ぼす影響
3. 学会等名 日本子ども学会学術集会 第18回子ども学会議
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原直子, 高士雅史, 砂田創太郎, 本城正弘
2. 発表標題 少年院在院者の保護者支援の課題: 法務教官への調査による検討
3. 学会等名 日本矯正教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原直子, 側瀬みゆき
2. 発表標題 アートセラピーの体験が親の不安とストレスに及ぼす効果: 子育て支援としてのアートセラピー講座の試み
3. 学会等名 日本特殊教育学会第58回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤原直子、中村信、本城正弘
2. 発表標題 少年院在院者の保護者の心理的特徴と支援ニーズ：保護者に対する質問紙調査の結果から
3. 学会等名 日本矯正教育学会第56回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小合君朋・藤原直子・岩佐和典
2. 発表標題 通信制高校における心理教育の実践：SSTと認知再構成法を用いた授業の効果
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------